

宇野重規著「時代を読む」東京新聞 2020年3月29日朝刊を読む

1. 新型コロナウイルスの脅威が、新たな段階に入った。政府の専門家会議をはじめ、関係者による懸命の努力によって集団感染をなんとか押しとどめてきたが、ここに来て予断を許さない状況になっている。
2. これまで日本では、クラスター(感染者集団)に対する個別的な対策を通じて、感染者の爆発的増大を抑止してきた。しかしながら、ここに来て、世界各地から感染者の流入が増大し、感染経路をつきとめられない患者の数も増えている。北海道大学の西浦博教授の言葉を借りれば、「空から焼夷弾が次々と降って」くる中で、「火事を一つ一つ止めないといけない」状態は、限界に近づきつつある。都市封鎖の可能性も出てきた。
3. 仮に感染の増加を食い止められたとしても、経済的・社会的危機がそれに続く。政府は各種の「自粛」を要請するが、休業による経済的損失の補償については後手後手に回っている。いまはなんとか持ちこたえている観光業や飲食業など各種業界。フリーランスなどについても、苦しい状況が続けばどうなるかわからない。経済停滞が長期化する可能性が高く、社会不安が拡大する恐れもある。
4. 経済的・社会的危機に対する政府の対応には疑問が残る。政府・与党内では現金給付や商品券配布などを検討しているというが、聞こえてくる「和牛商品券」、旅行補助などは感染拡大防止対策と矛盾する。個別的で、思いつきとの印象は否めない。一つ間違えば経済活動が停止しかねない状況で、いかにすれば企業の倒産を防ぎ、人々の雇用と生活を守れるか。危機において、社会の血流を維持するための知恵の出どころであるが、それだけの能力が現在の政府にあるのだろうか。
5. しかも、そのような状況において、日本には特別のハンディがあると言わなければならない。先日、ようやく安倍晋三首相から東京五輪・パラリンピックの一年程度の延期が発表された。世界のアスリートから批判され、遅きに失した判断だが、はたして一年後に無事、開催できるとの保証は何もない。現状では治療薬もワクチンもない新型コロナウイルスについて、世界中で感染を封じ込めるには数年単位の対策が必要である。この間、日本は、延期による経済的負担のみならず、調整のためのコストを払い続けることになる。
6. 思えば、五輪とはあまりに重たいかもしれない。巨額の資金が先行投資され、やめるにやめられない。延期するにしても、各種の思惑があつてままならない。首相による発表が遅れたのも、調整があまりに複雑で、発生する経済的負担の行方が気になってのことであろう。新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済的・社会的対策のために全神経を使うべきときに、何をやっているのかと言われても仕方がない。

7. これだけのものを抱え込むにあたって、日本社会に真に民主的な決定過程があったのか疑問である。多くの政治家の思惑で始まったこの五輪、その負担を最後に負わせられるのは国民である。
8. 今は、危機を前に最善を尽くすべきである。災厄そのものの到来を少しでも早く告知し、災害防除に力を尽くすことが政治の本来の務めである。間違っても、政治が災害対応の重荷となつてはならない。

<コメント>

東京大学教授で欧州政治思想史の権威、宇野重規先生の現代政治についての厳しい意見は、1つのものの見方として傾聴に値する。このような意見を踏まえてものごとをすすめることが大切かと考える。

2021年1月15日(土)